

令和元年6月19日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K18750

研究課題名(和文)農村における社会的起業家精神に関する比較研究

研究課題名(英文) Study on the entrepreneurship of social business in rural and agricultural sector

研究代表者

古澤 慎一 (Furuzawa, Shinichi)

新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号：40588315

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：農業農村分野における社会的起業家精神に関する比較分析を通じて、ソーシャル・イノベーションの誘発に資する農業農村開発の課題を明らかにするために、フードシステムの発展における生活協同組合の役割、地域の持続的発展におけるソーシャル・ビジネスと農業の多面的機能が果たす役割の分析を行った。

研究の結果、現代日本のフードシステムにおいて(1)生活協同組合にはソーシャル・ビジネスとしてのガバナンスの革新が求められていること、(2)農業の多面的機能の発揮を通じてソーシャル・キャピタルの蓄積およびソーシャル・ビジネスが推進される好循環のメカニズムがあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域における経済と社会活動が持続性を有するためには、地域の社会的問題を解決し得るソーシャル・イノベーションが不可欠である。本研究の成果は日本の農業・農村開発において、ソーシャル・イノベーションの誘発を促進するための政策的含意を導出している点に社会的意義がある。また、上記の問題にアプローチするため、ソーシャル・ビジネス論、農業農村開発論、フードシステム論などの既存の学問の研究成果を統合し、経済学的な理論分析の枠組みを新たに構築して考察するとともに、その実証的分析を行っている点に学術的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Social innovation that can solve regional social problems is essential for the sustainability of economic and social activities in the region. In order to clarify the issues of agricultural and rural development contributing to the induction of social innovation through comparative analysis on social entrepreneurship, we conducted following two analyses: (1) role of consumer cooperatives in the development of food system, (2) roles of social businesses and the multi-functionality of agriculture in the sustainable development of regions.

As a result of research, it is clarified that (1) consumer cooperatives are required to have governance innovation as social business in order to induce social innovation in modern food system in Japan, and (2) mechanism of virtuous circle in which accumulation of social capital and social businesses are promoted through the enhancement of multi-functionality of agriculture.

研究分野：農業経済学、開発経済学、地域研究

キーワード：生活協同組合、フードシステム、農業の多面的機能、ソーシャル・ビジネス、ソーシャル・イノベーション、農業農村開発

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

地域における経済と社会活動が持続性を有するためには、地域の社会的問題を解決し得るソーシャル・イノベーション（Social Innovation）が不可欠である。ソーシャル・イノベーションとは、社会や組織のあり方を変える、社会・経済問題の解決法における新しい考え方や方法のことであり、その担い手としてソーシャル・ビジネス（Social Business, Social Enterprise）が注目されている（Nicholls and Murdock eds: 2012. Social Innovation: Blurring Boundaries to Reconfigure Markets, Palgrave macmillan）。

一方、日本における農業農村開発は、中央政府主導と農業補助金支出を特質として外発的発展を基調として進められてきた。しかしながら、農業農村開発の戦略や政策には、①環境・文化などを含めた地域資源を利用したアメニティの向上、②国際的視野の下での地域に根差した農業・農村経済の発展、③中央集権から地方分権への転換に対応した地域政策、というパラダイム転換による新しいガバナンスが求められている（OECD, 2006: The New Rural Paradigm）。すなわち、日本における農業農村開発の諸問題の解決にアプローチするには、社会的起業家精神（Social Entrepreneurship）の発現やソーシャル・ビジネスの視点からの研究が重要となっていると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、農業・農村分野における社会的起業家精神に関する比較分析を通じて、ソーシャル・イノベーションの誘発に資する農業農村開発の課題を明らかにすることである。具体的には、主に以下の2つの分析課題に集約できる。

課題（1）フードシステムの発展における生活協同組合の役割に関する分析

ソーシャル・ビジネス論、フードシステム論および産業組織論のフレームワークを援用しつつ、イノベーションとコーポレート・ガバナンスの視点から、フードシステムの持続的発展における生協の役割を明らかにすることを目的とする。

課題（2）地域の持続的発展におけるソーシャル・ビジネスと農業の多面的機能が果たす役割に関する分析

ソーシャル・ビジネス論、農業開発論および都市経済論のフレームワークを援用しつつ、農業の多面的機能の発揮を通じた地域の持続的発展のメカニズムを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

（1）フードシステムの発展と生活協同組合の役割に関する分析

既往研究の成果を踏まえつつ、食料品の品質向上に関するイノベーションにおいて生協の果たす役割とその原動力を理論的に考察する。次に、生協の経営データおよび組合員の意識調査データをもとに、生協の運営パフォーマンス（満足度）を規定する諸要因（組合員の運営参加・ソーシャル・キャピタル、生協組織の経営、地域の小売構造）を実証的に明らかにする。分析には生協組合員の意識調査に関する二次データに、多変量解析手法を適用する。具体的には、図1に示した実証分析の枠組みのもとに、以下の4つの作業仮説を設定し、検証する。

仮説 H 1 生協への運営参加の水準が高いほど、運営パフォーマンスも高い。

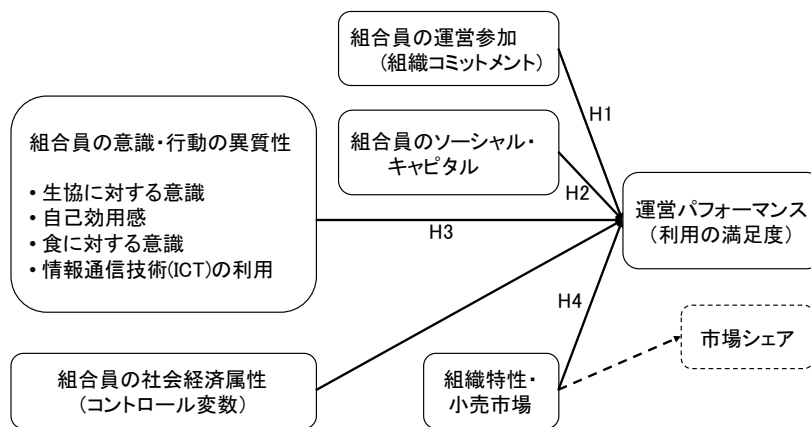
仮説 H 2 組合員のソーシャル・キャピタルの水準が高いほど、運営パフォーマンスも高い。

仮説 H 3 生協や食生活に関する組合員の意識・行動の異質性（生協のイメージ、自己効用感、食生活のスタイル、情報技術の利用）と、運営パフォーマンスには関係性がある。具体的には、生協に対する肯定的評価が高く、食生活意識が高いほど、運営パフォーマンスも高い。

仮説 H 4 生協組織の経営や小売市場の構造と、運営パフォーマンスには関係性がある。

仮説 H4-a: 生協組織の経営指標が良好なほど、運営パフォーマンスも高いが、生協独自の特殊性がある。

仮説 H4-b: 小売市場の競争の程度が高いほど、価格・数量・品質競争を通じて消費者余剰が高まるため、運営パフォーマンスも高い。



出所：古澤慎一・木南莉莉「フードシステムの発展と生活協同組合の役割：イノベーションとコーポレート・ガバナンスの視点から」『地域学研究』2019年(印刷中)図5。

図1. 実証分析の枠組み

(2) 地域の持続的発展におけるソーシャル・ビジネスと農業の多面的機能の果たす役割に関する分析

1) 日本の主要都市を対象に、クリエイティブ・クラス論と文化的多様性理論にもとづき、寛容性と多様性の果たす役割に着目しつつ、CC (Creative Class : クリエイティブ・クラス) の居住分布の決定要因 (都市のアメニティ) とそれらが地域の持続的発展に及ぼす影響を計量経済学的に明らかにする。

具体的には、寛容性と多様性が都市地域の持続的発展に及ぼす影響についての理論モデルを構築する。また、日本の主要都市を対象として、公表された統計データおよび意識調査の二次データに共分散構造分析を適用し、クリエイティブ・クラス(CC)の居住分布の決定要因とそれらが地域の持続的発展に及ぼす影響を解析する。また、クリエイティブ・クラスにおけるジェンダー・ギャップとの関係についても分析する。

2) 1) の成果をふまえて、都市のアメニティとしての農業の多面的機能がクリエイティブ・クラスの居住地選択に及ぼす影響、およびそれらとソーシャル・ビジネスへの関与との関係を明らかにする。

具体的には、住民に対するインターネット・アンケート調査を実施 (他プロジェクトとの共同実施) し、得られたデータに共分散構造分析を適用して解析を行う。

4. 研究成果

(1) フードシステムの発展と生活協同組合の役割に関する分析

推計結果より、仮説H1～仮説H4の妥当性が確認された。このことは、同時に本研究で設定した実証分析の枠組み全体の妥当性が確認されたことを意味している。分析結果をふまえると、フードシステムの持続的な発展における生協の役割については、以下の3つの点を指摘できる。第1に、日本の生協は、小売市場の占有率自体は高くなく、また単一的な経営指標で見た経済性は高くないものの、食料品の安全・安心の確保を通じてフードシステムの持続性に寄与していると言える。第2に、日本の生協のガバナンスモデルは、準マルチ型のステールホルダー・モデルに近いと言える。第3に、生協は、食料品の市場構造と密接に関係しており、生協間や小売業との競争環境が生協の運営パフォーマンスにも影響を及ぼしており、それは食料品市場全体のパフォーマンスにも影響を及ぼすものと推察される。

次に、実証分析から得られた知見をもとにフードシステムの持続的な発展において生協の果たす役割と課題に関する政策的含意として以下の点を導出した。組合員の異質性が高まる中、生協のパフォーマンスを高めるためには、マルチ型のガバナンスの確立が必要であると考えられるが、意思決定への関与という要素は、生協のガバナンスの中心的要素であり、これらの点の改善を図ることが最も重要であると考えられる。また、マルチ型のガバナンスの確立にあたっては、社会的ミッションを共有したアクターとの戦略的連携を通じたバリューチェーン (Value Chain) の構築、すなわち共通価値の創造 (Creative Shared Value: CSV) が極めて重要になると考える。ポスト工業化段階のフードシステムにおける社会的課題は、持続性と公正さの二つに集約されると考える。そこでの生協は、ソーシャル・ビジネス (事業性、社会性、革新性を有する真の意味でのSB) としての進化が求められ、結束し学習する倫理的な消費者の行動によって、市場の質的向上・多元化を促す役割を担うと考える。これはソーシャル・イノベーションを通じた社会的課題の解決を実現することを意味し、フードシステムのセクター間の連携を通じて共有価値を創造するというものであると言える (表1)。

表 1. フードシステムの発展とソーシャル・ビジネスとしての生協の役割

	伝統的 (Traditional)	近代化 (Modernizing)	工業化 (Industrialized)	ポスト工業化 (Post-Industrialized)
フードシステムの社会的課題	-	・粗悪品を駆逐 ・良質な食料の安価な供給	・良質で、安全・安心な食料の開発&供給 ・産直など生産と消費の提携	・持続性 ・公正さ
生協の進化	0.0	1.0 (カウンターパワー)	2.0 (オルタナティブ)	3.0 (ソーシャル・ビジネス)
役割	-	市場の量的拡大 (共同購入、評判形成)	市場の質的拡大 (オルタナティブ市場形成)	市場の質的向上・多様化 (多様なオルタナティブ市場の共存)
消費者像	-	結束する消費者	結束し、学習する消費者	結束し、学習する倫理的な消費者
経済学的な意義・意味づけ	-	市場の失敗(情報の非対称性)への対処	イノベーション (プロダクト、マーケティング)	ソーシャル・イノベーション(社会的課題の解決)
原理・アプローチ		比較優位 (特化・分業)	競争優位 (差別化)	協調優位 (マルチセクターCSV)

出所：古澤慎一・木南莉莉「フードシステムの発展と生活協同組合の役割：イノベーションとコーポレート・ガバナンスの視点から」『地域学研究』2019年(印刷中)表 8。

(2) 地域の持続的発展におけるソーシャル・ビジネスと農業の多面的機能の果たす役割に関する分析

1) 分析の結果から日本では雇用主導型という点で部分的には、クリエイティブ・クラス論に沿った地域の発展が見られるものの、多様性理論にもとづく発展は観察できていないこと、クリエイティブ・クラスのジェンダー・ギャップが大きいことが都市の発展を阻害していることが明らかになった。

以上の結果を踏まえて都市政策の方向性として以下の点を指摘できる。第1に、都市農業の多面的機能の発揮を含むアメニティ供給と連動した多様性のある都市づくりへの方向転換である。第2に、CCのジェンダー・ギャップは、都市の持続的発展の阻害要因となっている。このようなジェンダー格差の是正には、意識啓発と環境整備の両面において、入念にデザインされた集団・組織のマネジメントが必要である。そして、包摂的かつ持続的な発展を促進するためには、寛容性の向上などを通じて、社会的イノベーションを含む政策の革新が必要になると考えられる。すなわち、意識の変化と制度の変化の両方を同時に促し得る革新的政策である。

2) 東京都と上海市の都市住民を対象として、農業の多面的機能への選好・評価、ソーシャル・ビジネスの起業意向についてのアンケート調査を実施し、得られた結果をもとに、クリエイティブ・クラスの選好を明らかにし、農業の多面的機能の発揮を通じた都市の持続的発展のメカニズムについての統計分析を行った。また、東京都および上海市における比較分析の結果を踏まえて、日本国内の5地域(新潟県、新潟市、横浜市、さいたま市、千葉市)の住民を対象として、結果の解析を行なった。分析の結果より、農業の多面的機能の発揮がクリエイティブ・クラスを惹きつけるとともに、ソーシャル・ビジネスの起業促進を促すことが明らかになった。さらに、これらの影響関係は、ソーシャル・キャピタルの蓄積とも両立し、好循環の関係を作り出す可能性があることが明らかになった。

(3) 研究成果の社会的・学術的意義

本研究の成果は日本の農業・農村開発において、ソーシャル・イノベーションの誘発を促進するための政策的含意を導出している点に社会的意義がある。また、上記の問題にアプローチするため、ソーシャル・ビジネス論、農業農村開発論、フードシステム論などの既存の学問の研究成果を統合し、経済学的な理論分析の枠組みを新たに構築して考察するとともに、その実証的分析を行っている点に学術的意義がある。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計5件)

- ① 古澤慎一・木南莉莉・木南章「日本における都市の持続的発展とクリエイティブ・クラス：寛容性と多様性に注目して」『地域学研究』、査読有、2019年(印刷中)。
- ② 古澤慎一・木南莉莉「フードシステムの発展と生活協同組合の役割：イノベーションとコーポレート・ガバナンスの視点から」『地域学研究』、査読有、2019年(印刷中)。
- ③ Kiminami, Lily, Furuzawa, Shinichi and Kiminami, Akira, "Impacts of multi-functionality of urban agriculture on the creative classes in global mega city: focusing on Shanghai in China", Asia-Pacific

Journal of Regional Science, 査読有、2019年 (Online First).

DOI: doi.org/10.1007/s41685-019-00107-w

- ④ Kiminami, Lily, Kiminami, Akira and Furuzawa, Shinichi “Impacts of multi-functionality of urban agriculture on the CCs in Japan”, *Asia-Pacific Journal of Regional Science*, 2(2) pp.507-527, 査読有、2018年.

DOI: doi.org/10.1007/s41685-018-0076-2

- ⑤ Furuzawa, Shinichi and Kiminami, Lily “Changes in the International Specialization of Food Manufacturing Industry in East Asia”, *Asia-Pacific Journal of Regional Science*, 1(2), pp.359-378, 査読有、2017年.

DOI: doi.org/10.1007/s41685-017-0035-3

〔学会発表〕 (計7件)

- ① 古澤慎一・木南莉莉・木南章「日本における都市の持続的発展とクリエイティブ・クラス：寛容性に着目して」第55回日本地域学会年次大会、2018年10月.
- ② Furuzawa, Shinichi, Kiminami, Lily and Kiminami, Akira “Study on the Determinants of Creative Classes and Its impacts on Regional Economic Growth: Case study from Major Cities in Japan” The 12th World Congress of the RSAI, Proceedings (ISBN 978-989-54216-0-2), pp.677-685、2018年5月.
- ③ 古澤慎一・木南莉莉「日本における生活協同組合に関する研究：コーポレート・ガバナンスの視点から」日本地域学会第54回年次大会、2017年10月.
- ④ Furuzawa, Shinichi and Kiminami, Lily “Consumer Cooperatives and Quality-Enhancing Innovation of Food in Japan” The 25th Pacific Conference of the RSAI、2017年5月.
- ⑤ Furuzawa, Shinichi and Kiminami, Lily “Changes in the International Specialization of Food Manufacturing Industry in East Asia” The 14th Pacific Regional Science Conference Organization Summer Institute、2016年6月.
- ⑥ 古澤慎一「社会的企業の革新性に影響する諸要因に関する分析：日本における新規開業企業を対象として」日本地域学会第52回年次大会、2015年10月.
- ⑦ Furuzawa, Shinichi “Exploratory analysis on the characteristics of the rural social entrepreneurship in Japan” 7th International Social Innovation Research Conference、2015年9月.

〔図書〕 (計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者 (なし)

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：木南 莉莉

ローマ字氏名：Kiminami, Lily

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。